


評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	5	施策	10
施策名		10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策担当部局	経済商工観光部、総務部、環境生活部、農林水産部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名	5	産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (産業人材対策課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○産業活動における生産性の高いビジネスモデルを企画立案する人材、その実践を支える人材、さらには、新たな分野へ挑戦する経営者、そのための技術革新を担う人材の育成・定着が進んでいる。</p> <p>○職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者や学生、起業意欲のある人材が増えている。</p> <p>○ものづくりを担う人材育成が進み、県内製造業の技術革新を支える中核的な人材が安定的に確保されるとともに、団塊の世代の退職後においても、技術が継承されている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 宮城県の基幹産業である製造業の発展を担う、ものづくり人材の育成体制を、産学官連携のもとに構築する。</p> <p>◇ みやぎ産業人材育成プラットフォームなどを活用して、キャリア教育等、学校と地域企業が一体となった産業人材の育成を推進する。</p> <p>◇ まちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりやものづくり産業の競争力強化と県内企業の経営安定を図るため、次代を担う経営幹部の人材育成を支援する。</p> <p>◇ 社会情勢の変化に対応し、農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組む。</p> <p>◇ 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業を促進する。</p> <p>◇ 女性の積極的活用に取り組んでいる企業が社会的に評価されるよう、普及・啓発を推進する。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<p>・長引く景気低迷による非正規労働者の増加や少子高齢化、東日本大震災による沿岸部産業への甚大な被害、さらに円高による産業の空洞化や海外移転への懸念等、県内産業にとって非常に厳しい状況が続いており、企業内での人材育成は低調に止まっているほか、人材確保が困難となっている中小企業も多い。</p> <p>・震災により、気仙沼海洋高校や石巻工業高校等、沿岸部を中心に県内高校も大きな被害を受けた。ガイダンス等の会場借用や生徒の交通手段等の確保が困難だったが、企業の協力を得ながら、各校の工夫による実態に応じた活動を展開した。</p> <p>・高校生の就職状況については、平成20年秋以降の世界同時不況と東日本大震災の影響により大変厳しい状況となったが、被災企業の事業再開や復興需要などにより、改善傾向にある。</p> <p>・雇用者総数に占める女性雇用者数の割合は増加しているが、女性役職者の割合は男性に比べて極めて低く、男女間の賃金格差も依然開きが大きい。また、男性の育児休業取得率の伸びは少ない。</p> <p>・第一次産業においては、農業従事者の減少や高齢化の進展など、農業の生産構造の弱体化が進行する中で、新規就農者を確保し、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の構築が求められている。また、農業・農村における学習体験が子どもの豊かな人間形成を図ることが見直されている。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	243,770	1,223,241	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」				
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	8件 (平成21年度)	12件 (平成23年度)	16件 (平成25年度)	A
2	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	643人 (平成23年度)	800人 (平成25年度)	A
3	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人) [累計]	0人 (平成21年度)	259人 (平成23年度)	420人 (平成25年度)	A
4	県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人)	5,421人 (平成20年度)	9,401人 (平成23年度)	24,000人 (H22～25累計)	B
5	第一次産業における新規就業者数(人)	151人 (平成20年度)	184人 (平成23年度)	251人 (平成25年度)	B

■ 施策評価（原案）

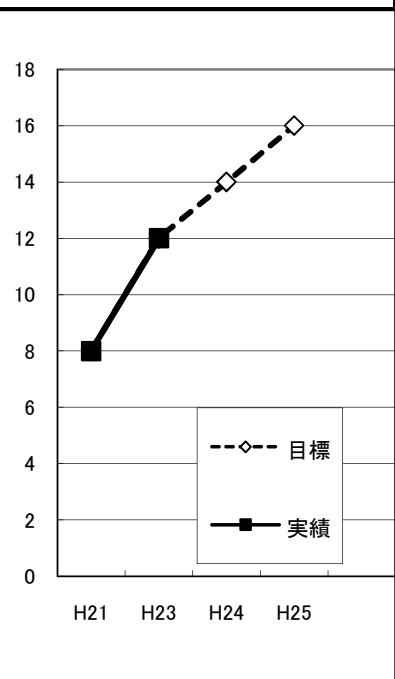
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標について見ると、産学官による人材育成に取り組むために設置した「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の構成機関等が取り組む、震災からの復旧・復興にもつなげる人材育成プログラムの推進を支援し、目標値を達成したのを始め、県の「カーインテリジェント人材育成センター」が取り組む自動車関連産業等に向けた高度人材養成研修や、県の高等技術専門学校が取り組むものづくり分野を中心とした公共職業訓練修了者についても、目標値を達成しており、震災により一部の事業が実施できなかった状況もあるが、産学官による製造業の発展を担うものづくり人材の育成体制は順調に推進されている。 ・県内高等学校生徒のインターンシップ参加人数では、震災により、沿岸部を中心に受け入れ側の企業が多く被災したこと等により、目標値には届かなかったものの、増加傾向を続けており、学校と地域企業が一体となった産業人材の育成は、着実に進んでいるものと思われる。 ・第一次産業における新規就業者数では、農業、林業、水産業いずれも震災による影響が著しく、特に農業及び水産業においては、一部又は全部の事業実施が困難となったため、目標値には達しなかった。 ・また、企業における女性の登用促進においては、震災により一部事業の実施が困難であったが、114社が、女性のチカラを活かす企業認証を受け、雇用者総数に占める女性雇用者数の割合は増加傾向にある。 ・なお、次代を担う経営幹部の人材育成や高度な専門知識や技術力を持つ外国人の就業促進については、震災による影響や国の助成制度の廃止等により、事業実施が困難であった。 ・社会経済情勢等について見ると、リーマンショックに端を発する世界的な経済危機からの立ち直りを見せつつあった本県経済情勢であったが、東日本大震災の発生により、沿岸部を中心に生活・地域産業・学校等に甚大な被害を受け、様々な分野に大きな影響を与え続けている。震災からの復旧・復興への取組が県の最優先課題となっている一方、被災企業の事業再開や復興需要等により、高校生の就職状況が改善傾向にある等、明確な効果が出始めている事業もある。
<p>【評価】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策を構成する各事業についても、震災等により未実施であった事業を除き、事業実施担当において、全て一定以上の効果があったものと判断されており、順調に推移しているものと思われる。
<p>概ね順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・以上から、本施策の目的である「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」の進捗状況は、概ね順調に推移していると判断する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業を中心とするものづくり人材の育成体制や高校と地域企業の連携による人材育成は、震災からの復旧・復興をけん引する取組であることから、今後も引き続き推進していく必要がある。 ・県内企業を担う経営幹部の人材育成や農林水産業を担う人材・後継者の育成確保については、震災による甚大な影響も考慮した事業の実施が必要である。 ・少子高齢化等による将来の労働力不足を踏まえ、高度な専門知識や技術力を持つ外国人や女性の雇用拡大の取組を引き続き推進する必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を中心とした高校や地域企業を含む産学官連携による取組が必要であり、加えて震災による影響を踏まえた中長期的な視点を持って地域の様々な人材ニーズに対応できる人材育成体制づくりを推進する。 ・被災市町村のまちづくり計画や地域企業の事業再開の動向、新たな産業分野の振興等を踏まえた、震災後の地域企業を担う人材育成を推進する。 ・農地の再生や水産加工業や漁協等の復旧及び再構築の動向等を踏まえた農林水産業を担う人材・後継者の育成確保を推進する。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	12	14	16	-
	実績値(b)	8	12	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



目標値の設定根拠

- 産業人材育成に関しては、大学や高専等の高等教育機関をはじめ、国や各種特殊法人の出先機関等、多様な主体によって取り組まれているが、個々の機関・組織が縦割りに類似の事業の展開を行っていることが多い。
- これからも、地域における各機関が保有する人材育成に係る事業資源の有効活用を図るためには組織横断的なプロジェクトの実施展開が不可欠であることから、引き続きこうしたプロジェクトの実施実績を目標とすることにしたもの。
- 目標数値である16件は、第1期行動計画中に実施したプログラム件数に、毎年度2件程度のプログラムの展開を見込み16件としているもの。

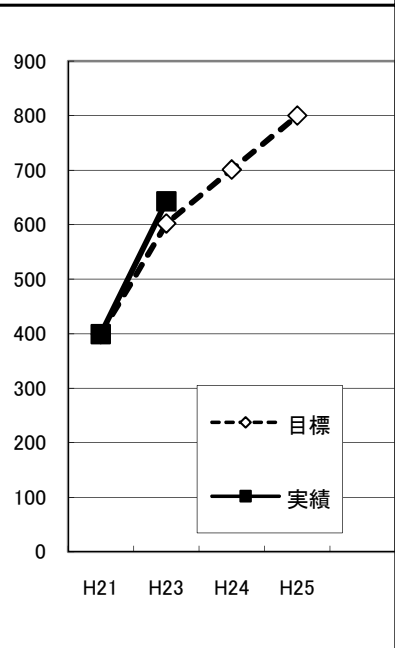
実績値の分析

- 年次目標を達成できている。プラットフォーム参画機関を中心として、人材育成に向けた機運醸成が進展していることが背景と考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較

-

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	602	701	800	-
	実績値(b)	399	643	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	107%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



目標値の設定根拠

- ライフステージ(高校、高専、大学、在職者・離職者等)に応じた人材育成事業の受講者数等を基本とするが、本指標では、主に高専、大学生を対象とする。
- 自動車関連産業及び高度電子機械関連産業の人材養成事業については、他の団体や教育機関でも実施しているが、実施団体や受講者の把握が困難なことから、県が関与して実施する事業の受講者に限定して目標値を設定するもの。
- 目標値の設定に当たっては、これまでの受講実績や予算見込額等を勘案して設定する。

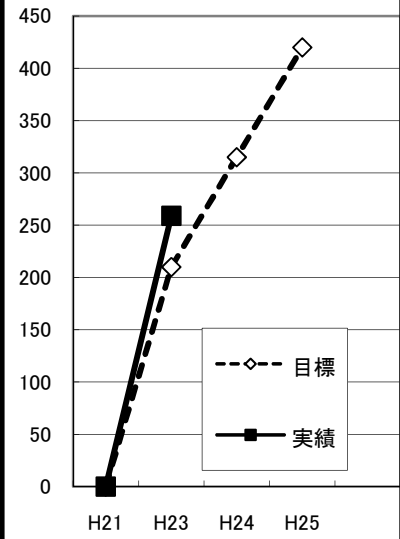
実績値の分析

- 年次目標を達成できている。自動車や高度電子機械産業において、誘致企業が創業を開始し、関連企業の集積や地元企業との取引拡大等の進展によるものと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較

-

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人) [累計]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-	
		目標値(a)	-	210	315	420	-	
	ものづくり等基幹産業に係る公共職業訓練の修了者数	実績値(b)	0	259	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	123%	-	-	-	
達成度		-	A	-	-	-		



目標値の設定根拠

- ・県立高等技術専門学校普通課程の機械エンジニア科や金属加工科、電気科、建築科などものづくり等基幹産業に関連性の強い分野での公共職業訓練を修了した人数を目標数値として設定するもの。
- ・該当する定員全員が修了した場合、平成22年度から25年度までの修了者累計は700人となるが、直近3年間の該当訓練科における実績を踏まえ、この6割の420人を修了者と見込むもの。

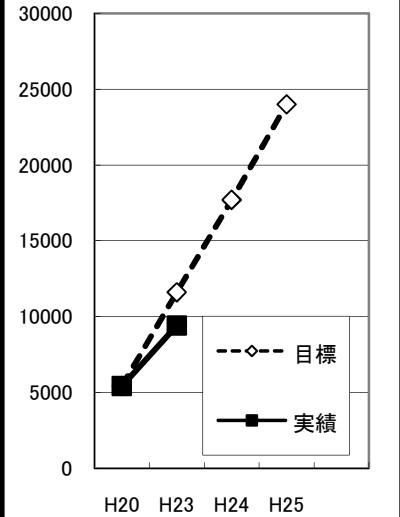
実績値の分析

- ・年次目標を達成できている。自動車や高度電子機械産業において、誘致企業が創業を開始し、関連企業の集積や地元企業との取引拡大の進展等により、高等技術専門校の入学率等が改善傾向にあるためと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較

-

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	県立高等学校生徒のインターンシップ参加人数(人)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
		目標値(a)	-	11,600	17,700	24,000	-	
	県立高校生のうち、インターンシップを体験した生徒の人数を目標指標とする。	実績値(b)	5,421	9,401	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	81%	-	-	-	
達成度		-	B	-	-	-		



目標値の設定根拠

- ・平成20年度の実績値を踏まえ、平成22年度の目標値を5,700人とし、その後、毎年200人ずつ体験生徒が増加するように設定して、平成25年度までの4年間で累積した目標値を24,000人とした。

実績値の分析

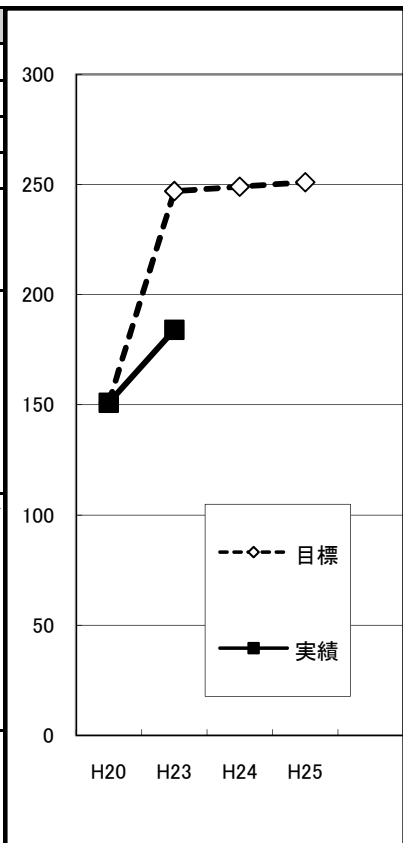
- ・震災の影響により、平成23年度に就業体験をした生徒が大幅に減少した。要因としては、学校においては、授業時数確保のために学校行事の縮小が行われ、企業にとっては、被災による廃業や再建が最優先という状況であったことなどがあげられる。
実績値 平成22年度 5,298人、平成23年度 4,103人

全国平均値や近隣他県等との比較

- ・学校別実施率(全日制・定時制)の比較

平成21年度	宮城県	56.8%	全国	71.1%
平成22年度	宮城県	61.4%	全国	74.5%
平成23年度	宮城県	53.7%	全国	H24.9に公表予定

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
5 第一次産業における新規就業者数(人)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	247	249	251	-
	実績値(b)	151	184	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	74%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>【新規就農者数(農業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標認定農業者数7,400人÷世代交代期間40年×調査による補足率75%≒140人(各年) <p>【新規林業就業者数(林業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案して設定≒H24:84人, H25:86人 <p>【沿岸漁業新規就業者数(水産業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就業者数実績(H18~19)の平均値により設定。(21人+28人)÷2ヶ年≒25人(各年) 					
実績値の分析	<p>・農業における年間新規就農者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成21年度には97人、平成22年度では102人と増加傾向にある。</p> <p>・林業においては、就業・雇用講習(1日体験)や、就業のステップとなる林業就業支援講習を実施することにより、雇用の受け皿としての間口を広げるとともに、機械購入や安全保護具整備などの環境整備に関する支援を認定林業事業主に対して行ったことにより、新たな林業就業者の確保・育成に結びついた。</p> <p>・平成23年度においては、震災の影響により水産業で事業実施が困難となる等、結果的に目標達成には至らなかった。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・農業において、東北6県における平成22年度新規就農者数は1,025人となっており、本県は第6位である。しかし、前年度比較で見ると、4県で減少、宮城県と青森県のみが増加している。さらに平成18年度から毎年増加しているのは宮城県のみである。</p>					



調査実施年度(調査名称)			平成20年度(平成21年県民意識調査)		平成22年度(平成23年県民意識調査)		平成24年度(平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	25.9%	64.2%	24.2%	62.1%		
	やや重要		38.3%		37.9%			
	あまり重要ではない			10.4%	10.0%			
	重要ではない			3.7%	3.3%			
	わからない			21.7%	24.7%			
調査回答者数			1,794	1,904				
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	5.2%	31.8%	5.7%	34.1%		
	やや満足		26.6%		28.4%			
	やや不満			19.5%	18.9%			
	不満			8.7%	6.6%			
	わからない			40.0%	40.4%			
調査回答者数			1,764	1,867				
調査結果について			<p>・重視度について見ると、「重視」の割合が、2年続けて6割以上で推移していることから、この施策に対する県民のある程度の期待を持っていることが推測される。</p> <p>・また、満足度について見ると、「満足」の割合が、2年続けて3割以上で推移し、増加する傾向にあることから、この施策に関する取組の周知と着実な実施が必要である。</p> <p>・しかし、東日本大震災により、震災からの復旧・復興が最優先の課題となっており、県民意識も変化していることが推測される。</p> <p>・この施策については、震災からの復旧・復興の状況を踏まえながら、中長期的な視点を持って取り組む必要がある。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名 担当部局・課室名	平成23年度 決算(見込) 額(千円) 特記事項	事業の状況						
			事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
1	進路達成支援事業	3,529	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。		・進路探究ワークショップ開催校 34校(8,134名) ・就職達成セミナー開催回数 1期 38回(2,632名) 2期9回(86名)				
	1 教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	3,952	3,529	-	-
2	就職指導システム改善モデル事業	19,460	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組むとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図る。		・平成22年度就職指導の分析 ・就職指導担当者連絡会議の開催(5月、10月、3月) ・平成24年度就職指導計画作成				
	2 教育庁 高校教育課	取組15 再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	19,460	-	-
3	産業人材育成重点化モデル事業	4,470	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。		・連携コーディネーターの企業訪問数 114社 ・学年進路指導 卒業生講話6回 面接46日 相談161日 2年生講話2回 ・外部会議出席 3回 ・短期インターンシップ実施				
	3 教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	4,713	4,470	-	-
4	みやぎクラフトマン21事業	2,492	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。		・実践校 13校 ・協力企業 103社 ・実践プログラム数 104 ・現場実習参加 150名 ・実践指導受講 2,278名 ・教員研修受講 37名				
	4 教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	成果があつた	効率的	拡充	30,153	2,492	-	-

5	「女性のチカラは企業 の力」普及推進事業	42	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			企業における女性の積極的な登用を促すため、シンポジウムや地域フォーラムを開催し、表彰企業等の取組の事例紹介や情報交換等を行うとともに、女性のチカラを活かす企業認証制度の実施により、男女共同参画社会の実現に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 女性のチカラを活かす企業認証制度による企業認証、確認書の交付を行った。 震災のためシンポジウム、フォーラム、企業表彰は休止 			
5	環境生活部 共同参画社会推進課	取組18 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	293	42	-	-
6	産業人材育成プラットフォーム構築事業	137	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制の構築により、地域企業の中核として生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 県版プラットフォーム会議(震災により開催せず) 外部資金獲得状況(4件4事業) 人材育成フォーラム(震災により開催せず) 圏域版プラットフォーム(会議等:3事務所9回、関連事業:5事務所19事業実施) 			
6	経済商工観光部 産業人材対策課	取組15に再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	463	137	-	-
7	ものづくり人材育成確保対策事業	3,436	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した県内中小企業及び誘致企業等が必要とする優秀な人材を確保するため、企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力と育成力の強化を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 県内ものづくり企業PRセミナー(3回、23社、学生45名) 工場見学会(2回、延べ6社) 採用力・育成力向上セミナー(4回、25社、29名) キャリアカウンセラー派遣(延べ30校) 			
7	経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	4,434	3,436	-	-
8	自動車関連産業特別支援事業	34,391	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援する。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 271会員(H23.4)→288会員(H24.3) 製造品出荷額等(自動車産業分) 1,672億円(H19)→4,063億円(H25) ※計画現況値(H21)1,250億円 			
10	経済商工観光部 自動車産業振興室	取組1 再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	32,402	34,391	-	-
9	みやぎマーケティングサポート事業	8,565	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 実践経営塾の開催(28回開催、延べ29社参加) ※2月末現在 			
11	経済商工観光部 新産業振興課	取組11 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	12,020	8,565	-	-

年度	事業名	事業費	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
10	高度電子機械産業集積促進事業	8,683	高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行う。				被災を受けた高度電子関連企業に対する直接的な財政支援施策を優先させたこと等により、計画していた全ての取組みを実施することが出来なかったものの、取引関係の維持に必要な首都圏等での大型展示会へ積極的に出展すると共に、省エネ対策に関する市場セミナーを開催する等、高度電子機械産業の集積促進に必要な事業を実施した			
	経済商工観光部	取組2 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	12	新産業振興課	震災復興3①④	妥当	成果があった	効率的	拡充	11,978	8,683	-
11	高卒就職者援助事業	1,804	震災により多くの高校生が、就職が決まらずに卒業することが懸念されることから、県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 合同就職面接会の開催 7回開催 参加企業 429社 参加生徒1,715人、うち就職内定者451人 			
	経済商工観光部	取組18 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	13	雇用対策課	震災復興3③②	妥当	成果があった	効率的	拡充	979	1,804	-
12	みやぎ海外高度人材育成活用事業	0	地域産業を担う「国際人財」の育成確保に向け、県内在住の留学生の地元への定着に取り組む。				震災により実施が困難であったため、未実施。県人会への情報提供のみ実施した。			
	経済商工観光部	取組26 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	14	国際経済・交流課	概ね妥当	ある程度成果があった	-	廃止	-	0	-	-
13	新たな農業担い手育成プロジェクト	105,807	就農に直結する実践的な農業教育の場を提供するとともに、就農のために必要な農業技術等の習得に必要な経費の負担軽減及び新規参入者の定着促進支援等を行い、次代の青年農業者等の継続的な確保・育成を図る。また、新たな農業の担い手として、異業種企業からの農業参入を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 農業大学校入校者数 54名 就農支援資金償還免除実施件数 135件 新規就農者数 102人(平成22年度) 企業訪問の実施 2社 			
	農林水産部	取組18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	15	農業振興課	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	111,315	105,807	-	-
14	森林・林業次世代リーダー育成強化事業	466	県産材の安定供給と森林整備を図るため、高度で幅広い知識と調整機能を有する森林のトータルコーディネーターとコスト低減を達成する高度な技術を持つ林業担い手のリーダーを育成する。				トータル・コーディネーター育成研修(6日間・7名認定)(H23末育成者数29名)			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	17	林業振興課	妥当	成果があった	効率的	維持	1,063	466	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
15	森林整備担い手対策基金事業	5,329	森林整備を担う林業事業体の経営改善を図るとともに、新規就労を支援する。				・新規就業者の機械購入支援(9事業体) ・就労安定対策奨励(安全保護具整備等)(15事業体)			
	18 農林水産部 林業振興課	取組18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	14,449	5,329	-	-
16	林業後継者育成事業	非予算的手法 0	林業後継者や将来林業の担い手となる青年等に対して、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。				事業見直しにより一部休止(林業教室) ・林業後継者団体の活動支援 1件			
	20 農林水産部 林業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	0	0	-	-
決算(見込)額計		198,611								
決算(見込)額計(再掲分除き)		115,175								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況														
		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25						
1	緊急雇用対策訓練(特別コース)	568,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	震災により離職を余儀なくされた方々等に対し、がれき等の処理やインフラの再建等においてニーズの高い建設重機の操作に係る免許を取得するための訓練等を実施する。				・建設重機操作科:5コース(白石, 仙台, 大崎, 石巻, 気仙沼地域), 定員100名(97名修了) ・玉掛け・小型移動式クレーン運転科:2コース(石巻, 気仙沼地域), 定員40名(39名修了)												
	経済商工観光部		震災復興 3③①	妥当	成果があった	効率的	維持	-	568,000	-	-						
1	産業人材対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)										
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25						
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	568,000	-	-						
2	職業能力開発校復旧事業	107,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	産業人材育成を行う職業能力開発校が被災したため、同校が職業訓練を再開できるよう、建物・設備の復旧を図る。				・建設・機械器具復旧事業:建設復旧工事8件, 機械器具修繕100点, 機械器具更新80点 ・一般管理・実習経費復旧事業:建物復旧工事9件, 機械器具修繕30点, 機械器具更新268点, 庁用備品更新57点 ・一般管理復旧事業:建物復旧工事3件												
	経済商工観光部		震災復興 3③①	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	107,000	-	-						
2	産業人材対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)										
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25						
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	107,000	-	-						
3	青年農業者育成確保推進事業	11,719	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	新規就農者の育成・確保を図るとともに、東日本大震災早期営農再開支援センターの業務を推進することにより、被災農業者の早期の営農再開支援や雇用のマッチングを図る。				・県及び関係機関による早期営農再開支援センターを設置するとともに、県外の求人や移転営農受入情報を収集し、被災農業者に対する相談体制を整えた。												
	農林水産部		震災復興 4①②	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	11,719	-	-						
3	農業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)										
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25						
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	11,719	-	-						
4	農業人材育成事業	11,334	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	農業法人や先進農家等における被災者の雇用促進を通じて被災者の生活再建を支援するとともに、高度な生産技術や経営手法を習得して本県で就農する人材の確保・育成を図るため、農業法人等に対して新規雇用に係る人件費等を補助する。				・被災者雇用人数 10人												
	農林水産部		震災復興 4①②	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	11,334	-	-						
4	農業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)										
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25						
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	11,334	-	-						
5	農業参入推進事業	48	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核的人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進する。				・震災のため事業を大幅に休止し、企業誘致活動のみを実施した。 ・県外で農業に参入している一般企業2社を訪問し、情報収集・誘致活動を行った。												
	農林水産部		震災復興 4①④	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	48	-	-						
5	農業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)										
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25						
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	48	-	-						

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
6	公立大学法人宮城大学災害復旧事業費補助金事業	50,020	震災により被害を受けた公立大学法人宮城大学が行う施設設備災害復旧事業に要する経費を補助する。				震災により被害を受けた公立大学法人宮城大学の施設設備の復旧が完了し、安心して教育・研究活動を行える環境が確保できた(復旧率100%)。			
	総務部	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	私学文書課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	50,020	-	-
7	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	126,501	震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が負担する。				公立大学法人宮城大学において、被害の状況により、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H23入学金減免対象者: 79人 H23授業料減免対象者: 241人 H24入学金減免申請者: 74人			
	総務部	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	私学文書課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	126,501	-	-
8	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	114,372	震災による影響で、今後しばらくは県内高卒求人数が激減することが予想されることから、県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。				採用期間 平成23年5月1日から平成24年3月31日 採用人数 県立高校59名(うち2校兼務12名) 全体会議 平成23年5月2日, 10月3日 就職内定率が大幅に向上した。 2月末現在 93.9%(前年同月比+10.6ポイント)			
	教育庁	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	114,372	-	-
9	新規高卒未就職者対策事業	35,636	震災により内定取消になったり、就職が未内定の卒業生等100名を県教育委員会にて原則6ヶ月間臨時職員として直接雇用するとともに、正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。				応募者数 59名, 配置者数 55名 進路状況 就職決定23名, 内定企業入社 5名, 途中退職3名, 進路準備で退職10名, 現在配置中 14名(H24.3.19現在) 支援プログラム 前期3地区計13回, 後期7回実施			
	教育庁	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	35,636	-	-
決算(見込)額計		1,024,630								
決算(見込)額計(再掲除き)		910,258								

